

アルゼンチン

泡と消えたラプラタの奇跡 と第三の道

宇佐見 耕一

はじめに

アルゼンチンは2001年後半より対外債務の償還が次第に困難となり、同年12月デフォルトに至った。この間銀行の預金引き出し制限、公務員賃金と年金の削減、失業率の上昇、貧困の拡大により社会的緊張が高まり、街頭抗議活動は日常化し、しばしば暴動化することさえあった。そのようななか、同年12月20日デ・ラ・ルーア連合政権大統領は辞職し、それ以降10日間で5人の大統領が交代し、最終的に2002年1月1日ドゥアルデ・ペロン党上院議員が上下合同議会で大統領に選出された。小稿では、2001年末の債務不履行に至る経緯、経済危機の背景を1990年代のアルゼンチンの経済政策の中心であった兌換法体制の形成とその問題に焦点を当てて若干の考察を試みたい。

I メネム・ペロン党政権のネオ・リベラル経済政策

現在の経済危機は、1990年代にメネム・ペロン党政権期に策定された経済モデルの一つの柱である兌換法制度の崩壊を意味していた。したがって現在の危機を語るには、メネム・ペロン党政権により策定された経済政策がいかなるものであったかを語ることから始めねばならない。5000%近いハイパーインフレのなか、アルフォンシン急進党政権が崩壊したため就任時期を繰り上げて1989年7月に成立したメネム・ペロン党政権は、当初こそ政・労・使社会協約や定期預金の国債への強制転換など「非正統的」経済政策を採用していたが、1990年代になるとカバロ経済相のもと、市場機能を重視するネオ・リベラル経済政策が次々と採用・実施されていった。

メネム政権のとった経済政策は以下の三つに要

表1 主要経済指標

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001 ¹⁾
GDP成長率 (%)	5.7	5.8	-2.8	5.5	8.1	3.9	-3.4	-0.8	-4.5
1人当たり成長率 (%)	4.3	4.5	-4.1	4.2	6.7	2.5	-4.6	-2.0	-5.6
消費者物価上昇率 (%)	7.4	3.9	1.6	0.1	0.3	0.7	-1.8	-0.7	-1.5
財政収支GDP比 (%)	1.5	-0.3	-0.6	-2.1	-1.6	-1.5	-1.7	-2.5	-3.3
為替レート ²⁾	95.4	94.6	100.0	101.9	99.0	96.7	90.0	90.6	88.3
貿易収支 (100万ドル)	-5,687	-7,925	-1,101	-1,822	-6,572	-7,613	-4,951	-1,730	3,486
経常収支 (100万ドル)	-8,162	-11,157	-5,211	-6,879	-12,342	-14,632	-12,001	-8,864	-4,429

(注) 1) 暫定値。 2) 実効実質為替レート(1995年=100)。

(出所) CEPAL, *Situación y perspectivas 2002. Estudio económico de América Latina y el Caribe 2001-2002*. CEPALのホームページ(<http://www.eclac.cl>)よりダウンロード(2002年10月17日)。

約できる。まず第1に、「失われた10年」といわれた1980年代経済危機の原因であった対外累積債務問題をブレイディ提案に沿ってひとまず解決したことである。ブレイディ提案とは、米国財務相ブレイディが示した発展途上国の累積債務問題解決に関する一連のメニューで、元本削減、利子減免、ニューマネーの供与をその骨格としていた。

第2は、いわゆるネオ・リベラル経済政策の骨格をなすもので市場機能を重視し、経済の自由化・規制緩和を進めるものであった。具体的には以下のような政策が実施された。(1)貿易自由化：関税表を簡素化して引き下げ、数量制限を廃止、(2)産業政策のほとんどを事実上廃止(自動車最大の例外)、(3)国営企業の民営化：公共サービス・国営鉱工業企業のほとんどを民営化、(4)雇用関係の柔軟化、(5)社会保障制度改革。

第3が1991年5月にカバロ経済相により導入された兌換法という政策で、通貨発行量を制限し、固定相場制を採用してインフレへの歯止めとする政策であった。具体的には以下のような政策メニューからなっていた。(1)1ドルを1万オーストラルで固定、(2)92年1月に1万オーストラルを1ペソとするデノミを実施、(3)1ドル1ペソの維持には外貨準備を充当、(4)新通貨発行は外貨準備(ド

ル)の裏付けをもってなされる、というものであった。従来アルゼンチンでは、財政赤字を中央銀行からの借り入れという形でファイナンスすることが多く、それが悪性のインフレの原因をなしていた。兌換法はその道を閉ざすとともに、財政赤字のファイナンスを事実上内外の銀行からの借り入れか、ペソ建てかドルを中心とした外国通貨建て国債の発行によるものと手段を限定させることとなった。

こうした諸策により財政赤字は縮小し、一時は黒字をだすまでに改善された。また、インフレも急速に収束し、1993年には1桁台にまで低下した。経済の安定化は国内消費を回復させ、それに外国投資も加わり、92年には9.6%の成長を記録するなど、「ラプラタの奇跡」と呼ばれるまでに経済は回復した。

しかしかかる政策は、長年輸入代替工業化政策による保護措置と巨大な公的部門の存在により雇用と賃金を保障されてきた組織労働者には厳しい政策であった。また、各種公共料金は従来政策的に低く抑えられてきたが、それらはコストをカバーする水準まで引き上げられ、低所得層にも大きなダメージとなった。そしてこれら組織労働者・低所得層は伝統的にポピュリスト政党といわれて

いるペロン党の主要支持基盤なのであった。

それではメネム政権は、なぜ自らの支持層に不人気な政策を実施し得たのであろうかという問いが浮上する。当時、現地の人々の間で一番よく聴かれた意見が、「他に代替案がない」という言葉であった。当時の最大の政策目標は、ハイパーインフレの収束であり、その目的達成のためにはある程度の犠牲を民衆は受け入れたものとみられる。次に、経済自由化や公営企業民営化に対して当事者の労働組合は反対したが、労働組合自体が経済自由化や雇用関係の柔軟化、そして後に述べるように大量失業の常態化による雇用不安等により弱体化していった点が指摘できる。そして、ペロン党は上下両院で多数を擁し、その下でメネム大統領は立法や司法に卓越する強力な行政権限を行使し得た。民主的に選出された行政府が立法・司法に優越する体制をオドーネルは、民衆から委任された委任型民主主義と呼んでいる⁽¹⁾。また、1989年に国家改革法と緊急経済法により、経済改革に関し大統領は大きな権限を付与され、さらに94年改正憲法で大統領に対して緊急に必要な場合、大統領令を発令できることを規定し、大統領権限は法的に強化されている。そして、メネム大統領は反対の多い案件に対して、しばしば緊急必要大統領令を発令するか、発令することを議会にちらつかせて重要案件の立法化を促し自己の政策を実現していった。とはいえ、支持母体の労働組合の意向は完全には無視できず、労働・社会保障改革では政・労交渉が重ねられ、労働組合は一定の譲歩を勝ちとっている。

II デ・ラ・ルーア連合政権による「第3の道」の模索と破綻

しかし、メネム政権下の各種改革により実現さ

れた「ラプラタの奇跡」も、テキーラショックと呼ばれる1994年のメキシコ金融危機により打撃を受けた。翌95年のアルゼンチン経済はマイナス成長となり、それから回復して間もなく、99年1月のブラジル経済危機により再びマイナス成長となった。それ以降、2002年を含めると4年連続のマイナス成長となっているように、90年代半以降のアルゼンチン経済は決して安定したものではなかった（2002年はマイナス成長が確実視されている）。アルゼンチンにとってメキシコとの貿易は小規模なので、メキシコ通貨危機の影響はメキシコとの通商上の問題というよりも、新興市場全体に対する不信による余波でアルゼンチンからの資本の逃避とペソ売りとなって表れた。他方、99年1月のブラジル通貨危機とそれにとまなうレアルの切り下げは、ブラジルがアルゼンチンにとって最大の貿易相手国であることから、アルゼンチン商品の国際競争力の減退となって直接的にアルゼンチンの生産活動に影響を及ぼすこととなった。この点は後に再び取り上げる。

1990年代メネム政権によって実現された「ラプラタの奇跡」は、このように決して安定的なものではなかったが、それはさらに雇用を伴わない成長という否定的側面をも持っていた。失業率は、「失われた10年」と呼ばれた1980年代経済危機の最中でも5%前後で推移していたものが、90年代に入り95年の20.5%を最高に常に2桁以上を保ち、大量失業の常態化という現象がみられた(表2参照)。さらに雇用の質も雇用関係の柔軟化により、正規雇用の場合においても不安定なものが多くなり、それに従来型の非正規雇用が加わり、全体として雇用は不安定性を増していった。これにメネム政権後半には政治腐敗の問題が加わり、99年大統領選挙を迎えることとなった。

1999年10月の大統領選挙は、与党ペロン党から

表2 大ブエノスアイレス圏の雇用状況

(%)

年	失業率	男性失業率	女性失業率	男性労働力率	女性労働力率
1980	2.3	1.9	3.2	84.7	37.8
1981	4.1	3.4	5.38	83.2	38.9
1982	5.7	5.3	6.5	85.0	38.3
1983	5.2	5.0	5.7	83.6	37.0
1984	4.1	3.8	4.8	83.5	38.5
1985	5.5	5.3	5.8	83.7	39.6
1986	4.8				
1987	5.4	4.5	6.8	84.5	43.9
1988	6.3	5.3	8.0	84.0	43.3
1989	7.6	7.3	8.4	85.0	46.8
1990	8.6	9.1	8.2	84.0	44.9
1991	6.3	6.3	6.5	82.7	44.5
1992	6.6	6.0	7.8	84.4	45.9
1993	10.6	9.1	13.0	85.4	50.7
1994	11.1	9.7	13.3	84.5	48.7
1995	20.2	17.4	24.5	86.0	54.2
1996	18.0	16.8	19.9	83.9	49.7
1997	17.0	14.4	21.1	84.9	53.2
1998	14.0	13.1	15.4	84.4	53.3
1999	15.6	14.5	17.0	83.6	54.9
2000	16.0	14.8	17.6	82.5	53.6
2001	17.2	16.9	17.5	83.8	53.6
2002	22.0	23.2	20.1	82.5	51.9

(出所) INDEC, *Encuesta permanente de hogares, Gran Buenos Aires-mayo de 2002*, Buenos Aires: INDEC, 2002.

はブエノスアイレス州知事のドゥアルデが、野党は伝統政党である急進党と革新的議員の集まりであるフレパッソがアリアンサ(連合)と呼ばれる共闘で立ち向かい、大統領候補としては急進党のデ・ラ・ルーアを副大統領候補としてはフレパッソ下院議員チャッチョ・アルバレスをたてることとなった。アリアンサの選挙公約は、完全雇用の実現、機会の平等、教育の向上、普遍主義的医療制度、政治腐敗の根絶、治安の向上など、それまでメネム政権の下で繰り広げられてきた市場重視政策に

よって生じた負の側面を解消しようとするものであった。選挙ではデ・ラ・ルーアがドゥアルデに圧勝し、アリアンサ政権が誕生した。同政権の政策路線は、ヨーロッパ社会民主主義政党の「第三の道」を意識したものであり、デ・ラ・ルーア大統領自身ヨーロッパにおいて社会民主主義政党系政権の国を訪問した際、路線の一致を表明している。また、アリアンサ内部にもアルフォンシン元大統領、テラネオ首相などヨーロッパ社会民主主義路線に共鳴する政治家が主要ポストに参画していた。もっとも、デ・ラ・ルーア大統領自身は、急進党内の保守派である旧バルビン派に属し、中道左派政権のアリアンサ政権のなかでは右派とみられていた。

デ・ラ・ルーア・アリアンサ政権の政策は、基本的には前メネム・ペロン党政権の市場経済の有効性を重視したネオ・リベラル政策と1ドル1ペソに固定した兌換法制度を維持しつつ、市場で解決できない問題に対して社会政策を拡充し、政治腐敗に立ち向かおうとするものであった。具体的には無年金者に対する未拠出制年金制度の制定案、男女平等をより実質化させるために労働組合執行部選挙における女性クォータ制などの案があり、社会医療保険改革では自由選択制の範疇に民間医療保険も含める案が考えられていた。一方、政治腐敗に対処するために、反腐敗事務局(Oficina Anticorrupción)は政権成立直後に設立された。また、2000年5月には雇用関係の一層の柔軟化を促す法案が成立した。

この雇用関係柔軟化法の成立をめぐり、2000年6月にマスコミから法案成立に際して野党ペロン党に賄賂がわたった可能性を指摘されている。これを同党ブエノスアイレス州選出上院議員カフィエロも議会で取り上げ疑惑が拡大した。デ・ラ・ルーア大統領は事態の沈静化に務めようとしたが、

アルバレス副大統領は強行に事案の解明と責任者の辞任を求めたものの入れられず、同年10月アルバレス副大統領は辞任した⁽²⁾。このように政権発足後1年を経ずしてアリアンサ政権には深い亀裂が入り、デ・ラ・ルーア大統領の政治的基盤は弱体化していった。

Ⅲ 2001年経済危機とデ・ラ・ルーア政権の崩壊

一方、経済面をみるとデ・ラ・ルーア政権は、発足直後からブラジルの経済危機とブラジル通貨レアルの減価による国内不況に見舞われていた。政権発足1年目の2000年のGDP成長率は-0.6%であり、1人当たりGDPは-1.8%であった。こうした経済の低迷の一つの要因として、最大の貿易相手国ブラジルのレアルが減価されているのにアルゼンチンペソは1ドル1ペソの固定相場を維持したため、レアルに対してペソ高を招きブラジル製品と競合するアルゼンチン製品の国際競争力低下をもたらしたことが考えられる。同時期、メルコスールという共同市場を組む相手であるブラジルへの工場移転が相次いで起こっているとの報道がなされていた。事実、1995年を100としたアルゼンチンペソの実質実効為替レートは、2001年には87.1にまでなり、ペソの評価高が進んでいることが示されている。

このペソ高、すなわち1ドル1ペソの固定相場制が不況の一つの原因であり、固定相場制を中核とした兌換法制度が金融・財政政策に枠をはめ、財政赤字のファイナンスを事実上国債発行か銀行からの借りに依存する体制を形成したことはすでに多くの識者から指摘されていた。しかし、当時の国民の多数は兌換法制度の継続を望んでいた。2001年4月の新聞社の世論調査によると、兌

表3 2002年公的債務内訳

(単位：1,000ドル)

	粗債務残高	純債務残高
公的債務	141,252,377	134,156,963
中長期	138,010,419	132,821,110
国債	95,787,915	93,729,766
ペソ	2,269,830	1,546,786
外貨	93,518,085	92,182,980
借入れ	42,222,504	39,091,344
国際機関	33,141,660	30,010,500
米州開発銀行	8,768,516	7,864,439
世界銀行	9,746,928	7,526,246
IMF	14,592,372	14,592,372
FONPLATA	27,792	26,430
FIDA	6,052	1,013
外国政府	4,826,919	4,826,919
パリクラブ	2,038,589	2,038,589
二国間	2,788,330	2,788,330
商業銀行	2,765,666	2,765,666
その他	1,488,259	1,488,259
短期	3,241,958	3,035,136
経済省証券	3,241,958	3,035,136
事前融資オペレーション		-378,500
ブレイディー債保証		-1,320,783

(出所) アルゼンチン経済省ホームページ(<http://www.mecon.gov.ar>)。

換法制度の継続を支持するものが64%、支持しないものが22%、分からない・未回答が14%であった⁽³⁾。アルゼンチン政府が固定相場制を放棄し、ペソを減価する手段を避けようとするのは、アルゼンチン政府の抱えている債務の過半がドルを中心とした外貨建てであり、ペソで税収を得ているアルゼンチン政府にとってペソの減価は対外債務の支払いを困難にするという理由があったからである(表3参照)。

それではなぜ、国民の過半が経済不況の原因の一つと考えられている兌換法制度の維持を望んでいたのであろうか。それは、兌換法によりインフ

表 4 債務関係指標

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
対外債務額(100万ドル)	62,766	72,209	85,656	98,547	109,756	124,696	140,489	145,300	146,200	142,300
債務サービス率 (%)	23.4	23.3	26.8	28.2	28.1	29.9	35.3	41.2	38.3	38.1
債務・輸出比率 (%)	407.1	438.8	440.4	393.9	385.5	403.0	451.8	523.6	472.6	451.7

(注) *暫定値。

(出所) CEPAL, *Balance preliminar de las economías de América Latina y el Caribe*, Santiago de Chile: CEPAL, 2001.

レが沈静化したことに加えて、企業間取引のみならず、個人のレベルにおいても経済のドル化が深く進行していたことを指摘することができる。住宅ローンや自動車のローンをはじめ、ドル預金や個人の貸し借りに至るまでドル建てが広範にみられるようになっていた。そこで、もしペソの減価を行えば、所得をペソで得ているドル建て債務者はたちどころに支払い困難に陥る可能性があった。その場合、支払いを受け取れなくなる債権者も不利益を被る可能性があった。さらに、経済のドル化が進行すると、人々は財の価格をドル建てで考えるようになり、不動産等の財産所有者はペソの減価により自己のドル建てで評価した財産価値の減価を危惧していた。

そのため、1999年の大統領選挙にあたっても与野党候補とも、兌換法の維持を表明していた。このように兌換法制度はひとたび制定されると、それが抱える問題点が拡大しているにもかかわらず、制度の維持により恩恵を受ける人、また制度の変更により不利益を被る人が過半となり、主要政治勢力も兌換法制度の維持に固執するようになった。また、アルゼンチン経済に大きな影響を与えていたIMFも兌換法制度の維持に対して支持を表明していた。すなわち、兌換法は政治・社会構造のなかで「制度化」されていったともいえる。かかる状況下、兌換法制度は、危機という劇的状況の出現以外にはそれを変更させられなかったと筆者は考えている。

他方、今回の経済危機の直接のきっかけとなった巨額な公的債務は、1990年代をとおして一貫して増加を続けた。とくに98年以降は、債務サービス比率が悪化し、デ・ラ・ルーア政権はメネム前政権のこうした負の遺産を引き継いだわけである。公的債務増大の原因となる財政赤字については、CEPALの「2001年ラテンアメリカ・カリブ経済暫定報告」では、同年にGDPの3.5%となっている。しかし、これは連邦政府の非金融部門のみで、経済省ホームページによると、同年の公営企業、州、市を含めたアルゼンチン全体の公的部門の財政赤字はGDPの7.79%に達している。財政赤字は2001年度に極度に悪化しているが、それには不況による税収減、景気刺激策による年金拠出金減を含めた減税策なども関与している。また、地方レベルでも財政赤字が拡大し、債務支払いのために写真にあるように、州内で通貨と同様に流通する紙幣と全く同じ形式の州債券の発行が行なわれるようになった。それとは別に、アルゼンチン国立銀行も各州の債務支払いのためにレコプ(LECP)と呼ばれる債券を発行している。

このようにデ・ラ・ルーア政権は、政権発足直後より公的債務問題に直面しなければならなかった。アルゼンチン政府はIMFに対して支援を要請し、IMF側もアルゼンチンが債務不履行になるのを回避するために、アルゼンチンに一層の財政赤字削減を求めると同時に、2000年12月には137億ドルの融資枠を設定し、危機が深刻化した2001年

アルゼンチン

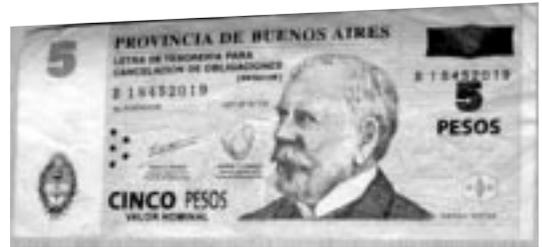
泡と消えたラプラタの奇跡と第三の道

8月には80億ドルのスタンドバイ・クレジットを供与し支援を行っていた。しかし、この間も事態は悪化し続け、2001年7月から8月にかけて100億ドルの銀行預金が流出し、公的債務にかかる金利は18%から22%の間という高さにあった⁽⁴⁾。

このような危機的状況下、旧くからの急進党系経済学者であったマチネア経済相は2001年3月に辞職し、後任に財界寄りと呼ばれたロペス・ムルフィーが経済相に任命された。しかし、彼の大胆な緊縮政策に対して与党内部から強い反発があり、フレパッソの多くの閣僚・政府関係者は辞職し、急進党の2人の閣僚も辞職した。ムルフィーは数週間在職しただけで辞任し、後任に前メネム政権の経済相であり、兌換法制度の発案者であるカバロが再度経済相に任命された⁽⁵⁾。

新たに任命されたカバロ経済相は、経済危機脱却の手段として2001年8月に財政赤字縮減策として公務員賃金と年金支給額の13%カット、景気刺激策として年金拠出金のカット、またデビットカード使用に際して付加価値税の5%還付を実施したが、これは景気刺激の他に資金が銀行システム内に留まることをも目的としていた。さらに債務対策として、内外金融機関に対して金利を7%に削減することを求め、その代わりに債務返還を保障するという施策も試みようとした。他方、兌換制度を維持するため、ドルに加えてユーロも準備通貨にする制度を施行しようとした。しかし、この間にも預金の流出が続き、金利も高騰したままであり、アルゼンチン政府は金融機関からの新規の借り入れや国債の発行が困難な状況に追い込まれていった。

そうしたなか、銀行からの預金流出を防ぐために、同年12月1日カバロ経済相は、預金の引き出しを週250ペソまたはドルに制限する政策を発表



州債務支払いのための紙幣と同じ形をした州債券(上)、およびアルゼンチン国立銀行発行債券。

した。この間、内陸諸都市では、政府に対する抗議活動が暴動化する事例がみられていたが、預金引き出し制限策には対しては銀行に口座を持つ中流以上の市民も反発を強めていった。12月19日には政府に対する抗議活動が首都ブエノスアイレスで暴動化し、デ・ラ・ルーア大統領は戒厳令を施行せざるを得ない状況に追いつめられた。翌20日にはカバロ経済相が辞任を発表し、続いて群衆に取り囲まれた大統領官邸からヘリコプターで脱出したデ・ラ・ルーア大統領も辞職を表明し、ここに「第三の道」を実現しようとしたデ・ラ・ルーア・アリアンサ政権も多くの公約を実現できぬまま崩壊に至った。

Ⅳ ドゥアルデ・ペロン党政権の成立と兌換法制度の破棄

デ・ラ・ルーア大統領の後任には、12月23日に上下院合同総会で議会多数党のペロン党に所属す

るロドリゲス・サア・サンルイス州知事が暫定大統領に選出された。サア暫定大統領は債務支払いの停止を表明し、事実上アルゼンチンはデフォルト状態となった。他方、兌換法制度の継続をも表明し、この時点に至ってもなお、アルゼンチン政府のみならず国民の多くも1ドル1ペソの固定相場制の継続を願っていた。しかし、サア大統領の任期についてペロン党内で合意がなく、サア大統領はペロン党内の多数の支持を失い、年末の12月30日辞職を表明するという事態に至った。

このような政治・経済危機に際して、ペロン党内でメネム元大統領と勢力を2分するブエノスアイレス州選出ドゥアルデ上院議員と急進党のブエノスアイレス州選出上院議員のアルフォンシン元大統領等が事態収拾に動き、2002年1月1日に上下院合同総会で与野党ほぼ一致という形でペロン党のドゥアルデ上院議員が大統領に選出された⁽⁶⁾。

新たに選出されたドゥアルデ大統領は、2002年1月5日に兌換法の廃止を表明した。1990年代の「ラプラタの奇跡」を演出し、また経済危機の一因となった兌換法制度は、こうしたきわめて深刻な政治・経済危機により終焉させられたのであった。ドゥアルデ政権は、翌1月6日には1ドル1.4ペソの公定相場と自由相場の2重為替相場制を発表、同時に預金引き出し規制を月1500ペソにまで引き上げた。しかし、2重相場制は混乱を助長するとの批判が強く、2月3日には完全自由相場制への移行を中心とした以下のような新経済政策を発表した。(1)完全変動相場制へ移行、(2)ドル建て債務は1ドル1ペソ×物価上昇率、(3)ドル建て貯金は1ドル1.4ペソ×物価上昇率、(4)定期貯金引き出し規制は2003年まで継続、(5)給与・年金口座の引き出しは自由化。

しかし、この後も政治・経済的混乱は収拾せず、

預金引き出し制限に関してはそれを解除する裁判所命令が出され、預金の流出に歯止めがかからない状況であった。そこで政府は2002年4月に銀行の営業を一時停止し、その間に裁判所の預金引き出し命令に歯止めをかける大統領令を公布した。さらにレニコフ経済相は、封鎖定期預金の国債化を提案した。これは1990年にメネム政権下でエルマン・ゴンサレス経済相が行なったBONEX計画に類似した政策であった。ところが、この定期預金国債化案は議会を通過せず、4月23日レニコフ経済相やカピタニッチ首相は辞任し、替わってラバーニャ経済相やアタナソフ首相をはじめとする閣僚の一新が行なわれた。

おわりに

—社会情勢の悪化と社会保障—

このように1990年代の「ラプラタの奇跡」を演出した兌換法制度は、それ自体が2001年末の経済危機の一因をなし、また2001年末の政治経済危機とともに終焉した。兌換法制度はその発足時から、財政・金融政策を自ら縛るものであるとの批判があり、またペソ高をもたらしアルゼンチン産業の競争力を削ぐであろうとの批判は常に存在していた。しかし、80年代危機時点でのアルゼンチンの最大の政治目標であるインフレの沈静化に非常に効果があったことと、この間経済のドル化が一段と進行し、制度から恩恵を受けるもの、制度の変更により不利益を被るものが増大し、主要政党も制度の継続を支持したため、制度の変更は結局危機によってしか実現されなかった。ここでは一度制定された政策の結果が、その政策を変更しようとする場合に困難をもたらすという、政治学における新制度論的議論が参考になる。ピアソンは福祉国家後退局面で、福祉国家の後退を止める政治

的現象を分析し、個人をその政策枠組み内に留め置かせる政策のロックイン効果や、その政策のもたらすフィードバック効果が重要であると述べている⁽⁷⁾が、その議論は兌換法制度に関しても妥当する議論である。

危機に至る過程で、対外累積債務は拡大し、不況が深刻化した。その結果、2002年5月の定点家計調査によると失業率は過去最高の約21%を記録する至り、貧困層の増大をもたらしている。また同調査によると大ブエノスアイレス圏人口の49.7%が貧困ライン以下の所得しか得られず、22.7%が基礎食料バスケットを購入するに足る所得を得られない極貧層に分類されている⁽⁸⁾。このような事態に至ったアルゼンチン経済の再建は、まず累積債務問題をどのように解決するかにかかっている。それは負担を各層でどのように分担するのかという政治的問題でもあり、外国からの支援を受ける前提として、社会各層での合意の形成が必要であると思われる。

他方、危機的な状況時に働きを期待される社会保障制度は、この危機により逆に大きくダメージを受けてしまった。1990年代の年金改革で登場した民間積立方式のオプションは、賦課方式と比べてその有利さが盛んに喧伝され多くの加入者を獲得していた。しかし、その投資先は2002年7月現在で約80%がデフォルト状態にある国債を中心とした公的債権なのである。また、経済危機により社会保険の対象となる正規雇用も減少し、一説には社会保険のカバー率は45%にまで低下しているとの観測もある。他方、社会扶助では社会開発相が中心となり緊急食糧プログラムを発足させている。対象者は貧困層であるが、とくに妊婦、18歳以下の子供、無年金高齢者、障害者を優先し

ている。州政府をとおした食糧配布実績は、約600万人で、900万人といわれている極貧層全てをカバーできていない。このように、危機的状況に際して、アルゼンチンの社会保障はソーシャル・セイフティー・ネットとして機能を十分に果たせず、むしろ既存の社会保険中心の社会保障制度の弱点が一層明確化しているといえる。

注

- (1) Guillermo O'Donnell, “¿Democracia delegativa?” en Guillermo O'Donnell, *Contrapunto*, Buenos Aires: Páidos, 1997.
- (2) Hernán Charosky, “Honestos y audaces : Realizaciones y límites de la política anticorrupción,” en Marcos Novaro ed., *El derrumbe político en el caso de la convertibilidad*, Buenos Aires: Editorial Norma, 2002.
- (3) *La Nación*, 30 de abril de 2001.
- (4) Michael Mussa, *Argentina y el IMF*, Buenos Aires: Planeta, 2002, pp.75-76.
- (5) Alejandro Bonvecchi, “Estrategia de supervivencia y tácticas de discusión,” en Marcos Novaro ed., *El derrumbe político en el caso de la convertibilidad*, Buenos Aires: Editorial Norma, 2002, pp.147-148.
- (6) この間の政治的動きに関しては篠崎英樹「アルゼンチンにおける政党システムの変容」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 19 No.1 2002年)を参照。
- (7) Paul Pierson, *Dismantling the Welfare State?*, Cambridge : The Press Syndicate of the University of Cambridge, 1994, 等。
- (8) INDEC, “Incidencia de la pobreza y de la indigencia en el algerado Gran Buenos Aires,” Buenos Aires: Información de Prensa, 25 de Julio de 2002.

(うさみ・こういち/地域研究第2部)